

1 一般会計歳入歳出決算概要

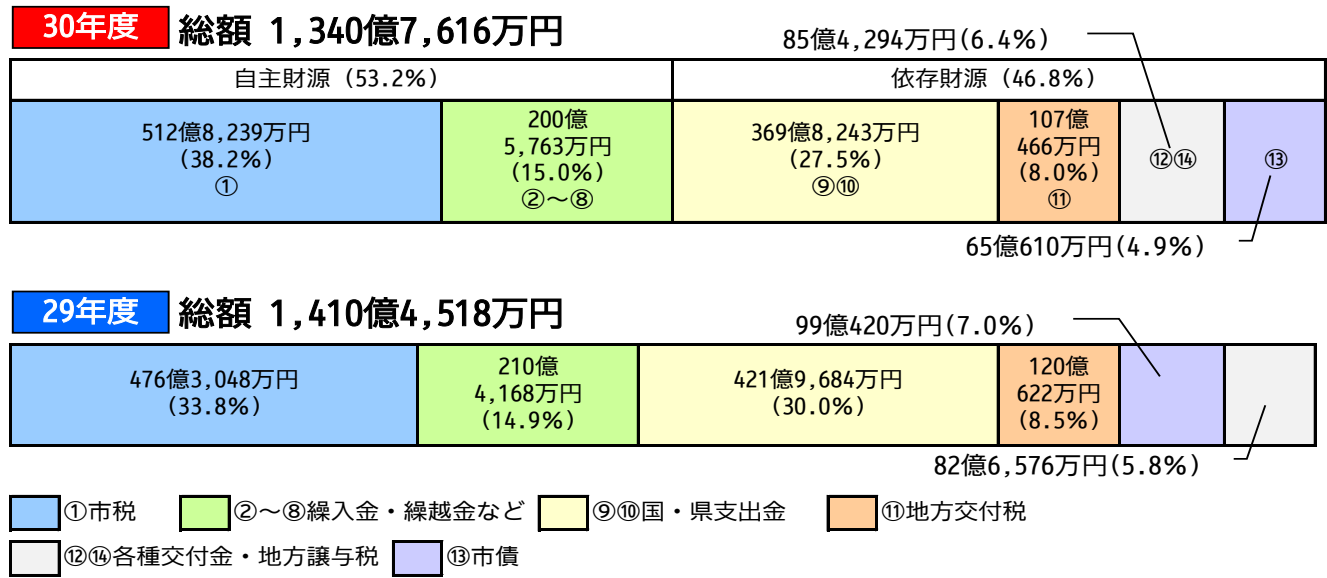
平成30年度は、ため池放射性物質対策事業をはじめ、子育て支援、インフラ・交通体系の整備など広範にわたる施策を積極的に実施しました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入1,340億7,616万円、歳出1,292億7,641万円となり、歳入歳出差引額の47億9,975万円から翌年度への繰越充当財源7億8,285万円を差し引いた実質収支は40億1,690万円の黒字決算となりました。

(1) 歳 入

歳入の主なものは、市民の皆さんが納めた「市税」、施設整備などの財源の一部を国や県が負担した「国・県支出金」、「地方交付税」、借入金である「市債」などです。

市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源を「自主財源」、国・県支出金や市債など、国などから基準に基づいて交付されたり割り当てられたりする財源を「依存財源」といいます。



区 分		平成30年度決算額	構成率	平成29年度決算額
自主財源	① 市 税	512億8,239万円	38.2%	476億3,048万円
	② 繰 入 金	80億4,047万円	6.0%	72億2,626万円
	③ 諸 収 入	42億3,029万円	3.2%	46億2,933万円
	④ 繰 越 金	41億3,363万円	3.1%	56億4,271万円
	⑤ 使用料及び手数料	27億6,120万円	2.1%	27億4,446万円
	⑥ 分担金及び負担金	5億9,976万円	0.4%	5億7,334万円
	⑦ 財 産 収 入	2億2,341万円	0.2%	1億5,025万円
	⑧ 寄 附 金	6,887万円	0.0%	7,533万円
依存財源	⑨ 国 庫 支 出 金	185億6,169万円	13.8%	179億8,078万円
	⑩ 県 支 出 金	184億2,074万円	13.7%	242億1,606万円
	⑪ 地 方 交 付 税	107億 466万円	8.0%	120億 622万円
	⑫ 各 種 交 付 金	74億 465万円	5.5%	71億3,771万円
	⑬ 市 債	65億 610万円	4.9%	99億 420万円
	⑭ 地 方 譲 与 税	11億3,829万円	0.9%	11億2,805万円
合 計		1,340億7,616万円	100.0%	1,410億4,518万円

(2) 歳 出

ア 目的別

平成30年度の歳出を主な目的別に分類すると、保育所運営、高齢者福祉、生活保護などの福祉に使われた「民生費」が31.4%と最も多く、次に多いのが除染関連業務やごみの処理などに使われた「衛生費」の15.3%です。他に主なものとしては、一般管理費などに使われた「総務費」、道路、橋など都市基盤の整備に使われた「土木費」、学校施設をはじめ教育施設の改修や運営などに使われた「教育費」、市の借入金返済に使われた「公債費」などがあります。

30年度 総額 1,292億7,641万円

405億9,488万円 (31.4%) ①	198億3,474万円 (15.3%) ②	163億 187万円 (12.6%) ③	150億 7,022万円 (11.7%) ④	100億 6,270万円 (7.8%) ⑤	95億 9,236万円 (7.4%) ⑥	178億 1,964万円 (13.8%) ⑦～⑫
-----------------------------	-----------------------------	-------------------------------	---------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	-----------------------------------

29年度 総額 1,369億1,155万円

403億3,030万円 (29.4%)	275億6,772万円 (20.1%)	169億 7,065万円 (12.4%)	153億 195万円 (11.2%)	138億 2,124万円 (10.1%)	98億 31万円 (7.2%)	131億 1,938万円 (9.6%)
------------------------	------------------------	----------------------------	--------------------------	----------------------------	-----------------------	---------------------------

①民生費	②衛生費	③総務費	④土木費	⑤教育費	⑥公債費	⑦～⑫その他
------	------	------	------	------	------	--------

目	的	平成30年度決算額	構成率	平成29年度決算額
① 民 生 費		405億9,488万円	31.4%	403億3,030万円
② 衛 生 費		198億3,474万円	15.3%	275億6,772万円
③ 総 務 費		163億 187万円	12.6%	153億 195万円
④ 土 木 費		150億7,022万円	11.7%	169億7,065万円
⑤ 教 育 費		100億6,270万円	7.8%	138億2,124万円
⑥ 公 債 費		95億9,236万円	7.4%	98億 31万円
⑦ 農 林 水 産 業 費		90億5,532万円	7.0%	41億3,292万円
⑧ 消 防 費		42億2,189万円	3.3%	43億5,756万円
⑨ 商 工 費		37億 802万円	2.9%	37億7,505万円
⑩ 議 会 費		6億7,289万円	0.5%	6億6,150万円
⑪ 労 働 費		1億5,637万円	0.1%	1億8,386万円
⑫ 災 害 復 旧 費		515万円	0.0%	848万円
合 計		1,292億7,641万円	100.0%	1,369億1,155万円

平成30年度 郡山市 決算の概要

郡山市財務部財政課

イ 性 質 別

平成30年度の歳出を性質ごとに分類すると、職員の給料などの「人件費」、社会保障や福祉にかかる費用である「扶助費」、借入金を返済するための「公債費」からなる「義務的経費」が37.9%、建物や道路などを新たにつくるための費用である「普通建設事業費」、災害で壊れた建物などをなおす費用である「災害復旧費」からなる「投資的経費」が16%、除染のための委託料などが含まれる「物件費」をはじめとする「その他の費用」が46.1%となりました。

30年度			義務的経費 490億3,473万円			投資的経費 206億373万円		その他 596億3,795万円		
153億 3,355 万円	241億 882万円	95億 9,236万 円	94億 922 万円	111億 9,451 万円	191億142万円	150億 7,448 万円	254億 6,205万円			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑦⑨～⑫			

29年度			義務的経費 490億1,066万円			投資的経費 326億8,818万円		その他 552億1,271万円		
152億 4,998 万円	239億 6,037万円	98億 31万円	166億 5,800 万円	160億 3,018 万円	193億4,806万円	143億 1,951 万円	215億 4,515万円			

①人件費	②扶助費	③公債費	④普通建設事業費	⑤災害復旧費	⑥物件費
⑧補助費等	⑦維持補修費	⑨積立金	⑩投資及び出資金	⑪貸付金	⑫繰出金

性	質	平成30年度決算額	構成率	平成29年度決算額
義 務 的 経 費		490億3,473万円	37.9%	490億1,066万円
	① 人 件 費	153億3,355万円	11.9%	152億4,998万円
	② 扶 助 費	241億 882万円	18.6%	239億6,037万円
	③ 公 債 費	95億9,236万円	7.4%	98億 31万円
投 資 的 経 費		206億 373万円	16.0%	326億8,818万円
	④ 普通建設事業費	94億 922万円	7.3%	166億5,800万円
	⑤ 災 害 復 旧 費	111億9,451万円	8.7%	160億3018万円
そ の 他		596億3,796万円	46.1%	552億1271万円
	⑥ 物 件 費	191億 142万円	14.8%	193億4806万円
	⑦ 維 持 補 修 費	23億4,923万円	1.8%	26億6473万円
	⑧ 補 助 費 等	150億7,448万円	11.7%	143億1,951万円
	⑨ 積 立 金	95億8,057万円	7.4%	48億 638万円
	⑩ 投資及び出資金	24億3,846万円	1.9%	26億6,161万円
	⑪ 貸 付 金	26億3,105万円	2.0%	28億1,474万円
	⑫ 繰 出 金	84億6,275万円	6.5%	85億9,768万円
合 計		1,292億7,641万円	100.0%	1,369億1,155万円

2 特別会計歳入歳出決算概要

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の歳入を歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設ける会計をいいます。

平成30年度の公営企業会計を除く29の特別会計決算額の合計については、歳入632億5,124万円、歳出613億7,430万円で、歳入歳出差引額の18億7,694万円から翌年度への繰越充当財源2億1,360万円を差し引いた実質収支は16億6,334万円で、一般会計と同様に黒字決算となりました。

※水道事業などの公営企業会計を除く。

(1) 歳 入

会 計 名	平成30年度	平成29年度
国民健康保険特別会計	304億 700万円	369億7,027万円
介護保険特別会計	238億3,212万円	230億 316万円
後期高齢者医療特別会計	32億2,110万円	31億1,171万円
土地区画整理事業特別会計（6会計）	24億2,542万円	17億4,054万円
総合地方卸売市場特別会計	10億5,172万円	10億6,371万円
工業団地開発事業特別会計	10億1,650万円	14億8,483万円
熱海温泉事業特別会計	5億8,030万円	5億 272万円
簡易水道事業特別会計（3会計）	2億3,647万円	2億 805万円
駐車場事業特別会計	1億8,965万円	2億2,450万円
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	1億4,308万円	1億5,167万円
財産区特別会計（10会計）	1億1,357万円	1億4,373万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	3,421万円	3,987万円
公共用地先行取得事業特別会計	9万円	15万円
合 計	632億5,124万円	686億4,491万円

(2) 歳 出

会 計 名	平成30年度	平成29年度
国民健康保険特別会計	301億7,621万円	358億3,544万円
介護保険特別会計	230億5,626万円	227億1,454万円
後期高齢者医療特別会計	31億9,319万円	30億9,696万円
土地区画整理事業特別会計（6会計）	22億1,183万円	14億6,878万円
総合地方卸売市場特別会計	10億5,172万円	10億6,371万円
工業団地開発事業特別会計	10億1,650万円	14億8,483万円
簡易水道事業特別会計（3会計）	2億3,647万円	2億 805万円
駐車場事業特別会計	1億8,965万円	2億2,450万円
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	1億4,308万円	1億5,167万円
熱海温泉事業特別会計	6,685万円	7,173万円
財産区特別会計（10会計）	2,456万円	6,242万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	790万円	2,217万円
公共用地先行取得事業特別会計	9万円	15万円
合 計	613億7,430万円	664億 496万円

※万円未満四捨五入のため総額とは一致しない場合があります。